



平成19年12月期 中間決算短信 (非連結)

平成19年8月23日

上場会社名 **大和重工株式会社** 上場取引所 東証二部
 コード番号 5610 URL <http://www.daiwajuko.co.jp>
 代表者名 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中保昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務部長兼経営企画部経理グループ部長 (氏名) 楠 博文 TEL(082)814-2101
 半期報告書提出予定日 平成19年9月28日 配当金支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月中間期の業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	3,205	2.9	294	12.1	347	12.6	209	14.7
18年6月中間期	3,115	10.3	262	83.5	308	67.9	182	20.8
18年12月期	6,191	9.2	416	72.1	499	60.2	298	6.9

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年6月中間期	15.42	—
18年6月中間期	13.44	—
18年12月期	21.98	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 一百万円 18年6月中間期 一百万円 18年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月中間期	7,183	3,261	45.4	240.55
18年6月中間期	6,530	2,771	42.4	204.34
18年12月期	6,877	2,893	42.1	213.37

(参考) 自己資本 19年6月中間期 3,261百万円 18年6月中間期 2,771百万円 18年12月期 2,893百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月中間期	61	△ 349	△ 110	324
18年6月中間期	316	△ 73	△ 149	454
18年12月期	655	△ 135	△ 157	723

2. 配当の状況

1株当たり配当金			
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年12月期	—	5.00	—
19年12月期(実績)	—	—	—
19年12月期(予想)	—	5.00	—

3. 平成19年12月期業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	0.1	500	20.1	580	16.0	350	17.4	25.81

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年6月中間期	13,580,000株	18年6月中間期	13,580,000株	18年12月期	13,580,000株
----------	-------------	----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式

19年6月中間期	20,345株	18年6月中間期	17,640株	18年12月期	20,005株
----------	---------	----------	---------	---------	---------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

（当中間期の経営成績）

当中間会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が増勢を保ち、個人消費も底堅く推移していることに加え、輸出も好調を持続するなど緩やかながら拡大基調で推移しています。

産業機械関連機器部門においては、主要取引先である工作機械業界・造船業界は世界経済の拡大を背景とした好調な輸出によって生産の拡大が続いていることから、大型鋳物製品の需要は堅調な推移となっています。

住宅関連機器部門においては、新設住宅着工戸数・床面積が伸び悩んでおり、住宅設備市場は受注価格競争が一段と激化しております。加えて、原材料高による生産コスト上昇など厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、当社は受注・販売・生産の拡大、収益力の強化を重点とした取り組みを進めてまいりました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高 32 億 5 百万円（前年中間期比 2.9%増）、営業利益 2 億 94 百万円（同 12.1%増）、経常利益 3 億 47 百万円（同 12.6%増）、中間純利益 2 億 9 百万円（同 14.7%増）となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

〔産業機械関連機器部門〕

産業機械関連機器部門では、工作機械業界・造船業界からの受注が好調に推移し、生産面では、砂再生設備の更新など生産能力増強に注力いたしました。

工作機械鋳物部品（ベッド、テーブル、コラム、クロスレール）及び工作機械周辺機器のパレットチェンジャーなどの受注高は、新興国向けの好調な輸出を背景とした工作機械メーカーからの受注が引き続き増加し、14 億 1 百万円（前年中間期比 4.6%増）となりました。

ディーゼルエンジン鋳物部品の受注高は、造船メーカーの手持ち工事量は高水準が続いていることから受注が拡大し、5 億 86 百万円（同 59.2%増）となりました。

産業機械鋳物部品の受注高は、工作機械向け受注に注力したことから 16 百万円（同 54.1%減）となりました。

この結果、当部門の受注高は 20 億 4 百万円（同 14.9%増）、売上高は 19 億 85 百万円（同 13.0%増）、受注残高は 15 億 5 百万円（同 22.3%増）となりました。

〔住宅関連機器部門〕

住宅関連機器部門では、建設市場が縮小を続けるなかリフォーム需要も力強さに欠けるなど、総じて低調に推移しました。

こうしたなか、販売面では新規ルートの開拓・既存先の深耕など積極的な営業活動を行ってまいりました。生産面では、引き続いて稼働率・歩留まり率向上、生産合理化を推進してまいりました。

当社の主力製品である鋳物ホーロー浴槽は、OEM 向け、自社ブランドとも競争激化のなかで伸び悩み、鍋・釜の日用品鋳物製品もアスベスト問題による取り換え需要の一服から減少し、マンホール鉄ふたは公共事業向けを中心に引き続き減少いたしました。また、集合住宅向けの木製建具は増加いたしました。浴室ユニット等の住宅設備機器関連商品は低採算物件の受注を抑制したため減少となりました。

この結果、当部門の売上高は 12 億 19 百万円（前年中間期比 10.1%減）となりました。

（当期の見通し）

当下半期の経済につきましては、設備投資や輸出に牽引されて緩やかな回復基調が続くものと予想されますが、米国経済の先行き不安、高水準が続いている原材料・資材価格の動向、金利の上昇による景気の下押し懸念の不安定要因もあり、不透明感が出ています。

このような状況のなか、部門別の見通しは次のとおりであります。

〔産業機械関連機器部門〕

産業機械関連機器部門につきましては、主要取引先である工作機械、造船メーカーからは堅調な受注が続くものと見込まれますが、原材料価格の動向や長期金利の上昇に伴う設備投資への影響など不透明な要因もあります。

当社は、生産効率向上に努め、生産能力の拡大、販売高の拡大、利益率の向上を図ってまいります。

〔住宅関連機器部門〕

住宅関連機器部門につきましては、個人消費は底堅く推移するものとみられますが、住宅設備業界は競争が一段と激化していくものと思われまます。

当社は、新製品の開発、営業力の強化、コスト削減による競争力の強化の取り組みを続けてまいります。

当期の業績予想につきましては、先行き不透明な要因もあることから当初予想を据え置き、売上高 62 億円（前年同期比 0.1%増）、営業利益 5 億円（同 20.1%増）、経常利益 5 億 80 百万円（同 16.0%増）、当期純利益 3 億 50 百万円（同 17.4%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は、前期末と比べて 3 億 6 百万円増加し 71 億 83 百万円となりました。変動の大きかった主なものは、現預金の減少 1 億 98 百万円、売掛金の増加 98 百万円、棚卸資産の増加 81 百万円、投資有価証券の増加 3 億 44 百万円であります。

負債は、前期末と比べて 62 百万円減少し、39 億 21 百万円となりました。変動の大きかった主なものは、設備関係支払手形の減少を主因としたその他負債の減少 1 億 35 百万円であります。

純資産は、前期末と比べて 3 億 68 百万円増加し 32 億 61 百万円となりました。これは、利益剰余金の増加 1 億 41 百万円、その他有価証券評価差額金の増加 2 億 27 百万円によるものであります。

1 株当たりの純資産は、前期末と比べて 27.18 円増加し、240.55 円となり、自己資本比率は 45.4%となりました。

② 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前会計年度末に比べ 3 億 98 百万円減少し、当中間会計期間末には 3 億 24 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、61 百万円（前年同期は 3 億 16 百万円の資金獲得）となりました。これは主に税引前中間純利益 3 億 52 百万円、減価償却費 87 百万円等によって得られた資金を売上債権の増加 98 百万円、棚卸資産の増加 81 百万円等で使用したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3 億 49 百万円（前年同期は 73 百万円の資金使用）となりました。これは主に投資不動産の賃貸による収入 50 百万円に対して、有形固定資産の取得による支出 1 億 87 百万円、3 ヶ月を超える定期預金の預け入れによる支出 2 億円を行ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億10百万円（前年同期は1億49百万円の資金使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出43百万円、配当金の支払額67百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	15年12月期	16年12月期	17年12月期	18年12月期	19年6月 中間期
自己資本比率（%）	29.8	35.4	41.4	42.1	45.4
時価ベースの自己資本比率（%）	48.1	46.4	71.9	56.6	63.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	129.7	2.5	4.0	2.4	24.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0.5	19.8	14.4	26.9	5.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3） 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（3）利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する継続的な利益還元を重要課題のひとつと考えており、安定的な配当に配慮し経営成績に応じて行うことを基本としております。

内部留保につきましては、中長期的な視野から今後の事業展開に備えるための生産・営業体制の強化拡充に活用し、財務体質、経営基盤の強化につながるものとしてまいります。

（4）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年3月30日提出）における記載から、投資者に速やかに伝達すべき新たなリスクはありませんので、記載を省略します。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年3月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針、（2）目標とする経営指標、（3）中長期的な会社の経営戦略、（4）会社の対処すべき課題

平成18年12月期決算短信（平成19年2月22日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.daiwajuko.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	611,301		681,960			880,308		
2 受取手形	385,314		506,242			506,396		
3 売掛金	1,359,425		1,268,837			1,170,598		
4 たな卸資産	648,552		752,827			670,866		
5 その他	31,523		32,891			40,561		
貸倒引当金	△ 7,000		△ 1,000			△ 7,000		
流動資産合計		3,029,117	46.4					
					212,642		3,261,730	47.4
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	248,806		239,367			240,227		
(2) 機械及び装置	585,525		671,522			693,119		
(3) 土地	360,117		360,106			360,107		
(4) その他	146,329		149,353			143,387		
計	1,340,779		1,420,350		79,571	1,436,842		
2 無形固定資産	6,334		17,883		11,549	17,742		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	1,870,867		2,224,859			1,879,911		
(2) 投資不動産	208,576		198,850			203,445		
(3) その他	103,426		101,783			105,834		
貸倒引当金	△ 28,208		△ 22,160			△ 28,208		
計	2,154,662		2,503,334		348,672	2,160,982		
固定資産合計		3,501,775	53.6		439,792		3,615,566	52.6
資産合計		6,530,893	100.0		652,434		6,877,297	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		651,000	9.9	651,000	9.1	—	651,000	9.5
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金	154,373			154,373			154,373	
資本剰余金計		154,373	2.4	154,373	2.1	—	154,373	2.2
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金	126,000			126,000			126,000	
(2) その他利益剰余金								
別途積立金	910,000			1,110,000			910,000	
繰越利益剰余金	325,222			382,314			440,980	
利益剰余金合計		1,361,222	20.8	1,618,314	22.5	257,092	1,476,980	21.5
4 自己株式		△ 3,151	△0.0	△ 4,059	△0.0	△ 908	△ 3,957	△0.0
株主資本合計		2,163,444	33.1	2,419,628	33.7	256,184	2,278,397	33.2
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評 価差額金		607,938		842,259		234,321	614,934	
評価・換算差額等合計		607,938	9.3	842,259	11.7	234,321	614,934	8.9
純資産合計		2,771,383	42.4	3,261,888	45.4	490,505	2,893,332	42.1
負債・純資産合計		6,530,893	100.0	7,183,327	100.0	652,434	6,877,297	100.0

(2) 損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)			金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		3,115,066	100.0		3,205,646	100.0	90,580		6,191,308	100.0
II 売上原価		2,433,903	78.1		2,467,751	77.0	33,848		4,911,801	79.3
売上総利益		681,162	21.9		737,894	23.0	56,732		1,279,507	20.7
III 販売費及び一般管理費		418,168	13.4		443,159	13.8	24,991		863,345	14.0
営業利益		262,994	8.5		294,735	9.2	31,741		416,161	6.7
IV 営業外収益		73,136	2.3		77,546	2.4	4,410		136,505	2.2
V 営業外費用		27,788	0.9		25,120	0.8	△ 2,668		52,805	0.8
経常利益		308,341	9.9		347,161	10.8	38,820		499,861	8.1
VI 特別利益		3,119	0.1		7,201	0.2	4,082		19,541	0.3
VII 特別損失		4,750	0.1		1,887	0.0	△ 2,863		14,721	0.2
税引前中間(当期) 純利益		306,711	9.9		352,475	11.0	45,764		504,680	8.2
法人税・住民税及び 事業税	127,424			129,365				210,729		
法人税等調整額	△ 3,010	124,414	4.0	13,977	143,342	4.5	18,928	△ 4,103	206,626	3.4
中間(当期)純利益		182,296	5.9		209,133	6.5	26,837		298,054	4.8

(3)株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	651,000	154,373	154,373	126,000	710,000	383,616	1,219,616	△ 2,760	2,022,229
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△ 40,690	△ 40,690		△ 40,690
中間純利益						182,296	182,296		182,296
別途積立金の積立て					200,000	△ 200,000	—		—
自己株式の取得								△ 390	△ 390
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	200,000	△ 58,394	141,605	△ 390	141,215
平成18年6月30日 残高 (千円)	651,000	154,373	154,373	126,000	910,000	325,222	1,361,222	△ 3,151	2,163,444

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	746,695	746,695	2,768,925
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 40,690
中間純利益			182,296
別途積立金の積立て			—
自己株式の取得			△ 390
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△ 138,756	△ 138,756	△ 138,756
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 138,756	△ 138,756	2,458
平成18年6月30日 残高 (千円)	607,938	607,938	2,771,383

当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	651,000	154,373	154,373	126,000	910,000	440,980	1,476,980	△ 3,957	2,278,397
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△ 67,799	△ 67,799		△ 67,799
中間純利益						209,133	209,133		209,133
別途積立金の積立て					200,000	△ 200,000	—		—
自己株式の取得								△ 102	△ 102
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	200,000	△ 58,666	141,333	△ 102	141,231
平成19年6月30日 残高 (千円)	651,000	154,373	154,373	126,000	1,110,000	382,314	1,618,314	△ 4,059	2,419,628

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	614,934	614,934	2,893,332
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 67,799
中間純利益			209,133
別途積立金の積立て			—
自己株式の取得			△ 102
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	227,325	227,325	227,325
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	227,325	227,325	368,556
平成19年6月30日 残高 (千円)	842,259	842,259	3,261,888

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途積立 金	繰越利益剰 余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	651,000	154,373	154,373	126,000	710,000	383,616	1,219,616	△ 2,760	2,022,229
事業年度中の変動額									
※剰余金の配当						△ 40,690	△ 40,690		△ 40,690
当期純利益						298,054	298,054		298,054
※別途積立金の積立て					200,000	△ 200,000	—		—
自己株式の取得								△ 1,196	△ 1,196
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	200,000	57,364	257,364	△ 1,196	256,168
平成18年12月31日 残高 (千円)	651,000	154,373	154,373	126,000	910,000	440,980	1,476,980	△ 3,957	2,278,397

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合 計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	746,695	746,695	2,768,925
事業年度中の変動額			
※剰余金の配当			△ 40,690
当期純利益			298,054
※別途積立金の積立て			—
自己株式の取得			△ 1,196
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△ 131,761	△ 131,761	△ 131,761
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 131,761	△ 131,761	124,406
平成18年12月31日 残高 (千円)	614,934	614,934	2,893,332

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

期 別 項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	対前中間比	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	306,711	352,475	45,764	504,680
減価償却費	70,716	87,161	16,445	159,106
貸倒引当金の増減額(減少:△)	—	△ 12,048	△ 12,048	—
賞与引当金の増減額(減少:△)	—	△ 2,000	△ 2,000	4,000
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	—	△ 11,000	△ 11,000	11,000
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 5,999	△ 23,991	△ 17,992	△ 4,514
前払年金費用の増減額(増加:△)	△ 143	△ 429	△ 286	△ 941
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	1,968	2,050	82	3,937
受取利息及び受取配当金	△ 14,139	△ 15,132	△ 993	△ 21,452
支払利息	12,823	12,156	△ 667	25,061
災害による保険金	—	—	—	△ 2,889
災害による損失	—	—	—	2,697
投資有価証券評価損	—	—	—	5,000
有形固定資産処分損益	1,680	1,887	207	2,629
投資不動産賃貸収入	△ 50,847	△ 50,225	622	△ 101,695
投資不動産賃貸費用	13,418	12,868	△ 550	27,084
土地収用による売却益	—	—	—	△ 12,206
売上債権の増減額(増加:△)	20,050	△ 98,085	△ 118,135	87,796
たな卸資産の増減額(増加:△)	20,990	△ 81,961	△ 102,951	△ 1,323
仕入債務の増減額(減少:△)	11,700	29,370	17,670	95,232
未払消費税等の増減額(減少:△)	△ 5,956	△ 9,742	△ 3,786	8,629
その他	18,433	35,581	17,148	△ 3,061
小 計	401,408	228,933	△ 172,475	788,770
利息及び配当金の受取額	14,130	14,888	758	21,416
利息の支払額	△ 12,666	△ 12,146	520	△ 24,354
災害による保険金収入	—	—	—	2,889
災害による支払額	—	—	—	△ 2,697
役員保険積立金の増減額	△ 1,603	△ 1,678	△ 75	△ 3,223
法人税等の支払額	△ 85,041	△ 168,458	△ 83,417	△ 127,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,227	61,538	△ 254,689	655,260
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出	△ 1,500	△ 1,500	—	△ 3,843
有形固定資産の収用による収入	—	—	—	12,001
有形固定資産の売却による収入	—	—	—	218
有形固定資産の取得による支出	△ 113,626	△ 187,846	△ 74,220	△ 222,591
無形固定資産の取得による支出	△ 2,369	△ 2,405	△ 36	△ 6,679
投資不動産の取得による支出	—	—	—	△ 380
投資不動産の賃貸による収入	50,847	50,225	△ 622	101,695
投資不動産の賃貸に伴う支出	△ 8,293	△ 8,247	46	△ 16,769
貸付金の回収による収入	1,253	—	△ 1,253	1,253
3ヵ月を超える定期預金の預入による支出	—	△ 200,001	△ 200,001	—
その他	17	110	93	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,670	△ 349,663	△ 275,993	△ 135,067

期 別 項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	対前中間比 増減 (千円)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)		(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	100,000	—	△ 100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△ 150,000	—	150,000	△ 250,000
長期借入れによる収入	—	—	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△ 57,420	△ 43,020	14,400	△ 114,940
配当金の支払額	△ 41,537	△ 67,101	△ 25,564	△ 41,840
その他	△ 390	△ 102	288	△ 1,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,348	△ 110,224	39,124	△ 157,977
IV. 現金及び現金同等物の増減額	93,208	△ 398,349	△ 491,557	362,216
V. 現金及び現金同等物の期首残高	360,994	723,210	362,216	360,994
VI. 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	454,203	324,861	△ 129,342	723,210

I. 重要な会計方針

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式 総平均法による原価法
- ② その他有価証券
- ・ 時価のあるもの 中間決算期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ 時価のないもの 総平均法による原価法
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・ 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法
 - ・ 原材料 移動平均法による原価法
 - ・ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
(投資不動産を含む)
- 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|------|-------|
| 建物 | 3～65年 |
| 機械装置 | 7～12年 |
- ② 無形固定資産 定額法によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間対応額を見積って計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（672百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他中間財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

II. 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

当中間会計期間より、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う、営業利益、経常利益及び税引前中間利益に与える影響は軽微であります。

Ⅲ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書注記

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有形固定資産に対する減価償却 累計額 5,221,322 千円	1. 有形固定資産に対する減価償却 累計額 5,328,159 千円	1. 有形固定資産に対する減価償却 累計額 5,271,044 千円
2. 投資不動産の減価償却累計額 31,935 千円	2. 投資不動産の減価償却累計額 41,661 千円	2. 投資不動産の減価償却累計額 37,066 千円
3. 担保提供資産 有形固定資産 675,199 千円 投資その他の資産 (投資不動産) 157,484 千円	3. 担保提供資産 有形固定資産 745,071 千円 投資その他の資産 (投資不動産) 151,119 千円	3. 担保提供資産 有形固定資産 761,316 千円 投資その他の資産 (投資不動産) 154,187 千円
4. —	4. 当中間会計期間末日満期手形の会 計処理については、手形交換日をもつ て決済処理しております。 したがって、当中間会計期間末日は 金融機関の休業日に該当するため、 期末日満期手形が次のとおり含まれ ております。 受取手形 39,424 千円 支払手形 24,272 千円	4. 当期末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって決済 処理しております。 したがって、当期末日は金融機関 の休業日に該当するため、期末日満 期手形が次のとおり含まれておりま す。 受取手形 17,757 千円 支払手形 26,329 千円
5. 消費税等の会計処理は税抜き方 式によっております。 なお、仮受消費税及び仮払消費税 は相殺のうえ、流動負債の「その他」 として表示しております。	5. 同 左	5. 消費税等の会計処理は税抜き方 式によっております。

Ⅳ. 中間株主資本等変動計算書関係

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数 (株)	当中間会計期間減少株 式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,580,000	—	—	13,580,000
合計	13,580,000	—	—	13,580,000
自己株式				
普通株式 (注)	16,560	1,080	—	17,640
合計	16,560	1,080	—	17,640

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,080株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	40,690	3.00	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,580,000	—	—	13,580,000
合計	13,580,000	—	—	13,580,000
自己株式				
普通株式 (注)	20,005	340	—	20,345
合計	20,005	340	—	20,345

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 340株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	67,799	5.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,580,000	—	—	13,580,000
合計	13,580,000	—	—	13,580,000
自己株式				
普通株式 (注)	16,560	3,445	—	20,005
合計	16,560	3,445	—	20,005

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 3,445株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	40,690	3.00	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	67,799	利益剰余金	5.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

V. 中間キャッシュ・フロー計算書関係

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 611,301 千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 157,098	現金及び預金勘定 681,960 千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 357,099	現金及び預金勘定 880,308 千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 157,098
現金及び現金同等物 454,203	現金及び現金同等物 324,861	現金及び現金同等物 723,210

VI. 有価証券関係

前中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	748,062	1,764,914	1,016,851
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	550	489	△ 61
合 計		748,613	1,765,403	1,016,790

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	15,000
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	105,464
計	120,464

当中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	647,443	2,039,426	1,391,982
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	105,013	84,969	△ 20,043
合 計		752,456	2,124,395	1,371,939

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	15,000
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	100,464
計	115,464

前事業年度末 (平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	727,285	1,758,225	1,030,939
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	23,670	21,221	△ 2,449
合 計		750,956	1,779,447	1,028,490

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	15,000
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	100,464
計	115,464

Ⅶ. デリバティブ取引関係

当社は、デリバティブ取引を全く行ってないので、前中間会計期間、当中間会計期間、前事業年度とも該当事項はありません。

Ⅷ. その他

(1) 商品・製品売上高実績

期 別 部 門	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
産 業 機 械 関 連 機 器	1,757,624	1,985,818	3,547,673
住 宅 関 連 機 器	1,357,442	1,219,828	2,643,635
合 計	3,115,066	3,205,646	6,191,308

(2) 製品期中受注高及び受注残高

期 別 部 門	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
産 業 機 械 関 連 機 器 受 注 高	1,744,393	2,004,545	3,786,275
産 業 機 械 関 連 機 器 受 注 残 高	1,231,251	1,505,940	1,485,714